

2020年5月20日

関係者各位

公益財団法人 日本体操協会  
専務理事 山本宜史

新型コロナウイルス感染症による秋以降の大会開催の可否の検討状況について

平素より本協会事業に対し、ご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。さて、標記感染症について、緊急事態宣言の期限が5月31日まで発令されており、持続的対策が必要との提言もあり依然としスポーツ活動には厳しい状況にあります。

このような中、スポーツ施設の閉鎖やインターハイの中止、学校休校に伴う部活動の自粛なども厳しく制限されており、国民体育大会の開催可否も日本スポーツ協会より6月中に行うと通知がありました。

本協会としても、春先の延期とした大会も含めて可能な範囲で大会開催の実施を模索しております。また、秋以降の本協会主催大会の可否については、今後、さらに情報収集と協議を重ね、運営面、選手の状況、会場確保等も含め分析し見極めながら考慮し、大会開催可否決定を、一旦6月末を目処に調整していくことと致しました。

尚、全日本新体操ジュニア選手権大会については、都道府県予選、ブロック予選等の予選が早期にあるため、近日中に開催可否を判断する予定です。

関係各位におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。